



IT Holdings

## 第1期 営業のご報告

平成20年4月1日～平成21年3月31日

# B u s i n e s s R e p o r t

ITホールディングス株式会社

証券コード：3626

## ITホールディングスグループ 経営理念

ITホールディングスグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供いたします

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます

## Contents

株主・投資家のみなさまへ	02
2009～2011年度 第1次中期経営計画	03
Business Strategy	07
第1期 営業報告(連結)	09
連結財務諸表(要旨)	11
単独財務諸表(要旨)	13
ITホールディングスグループ	15
会社の概要	16

(注)記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ITホールディングスグループ CSR基本方針

ITホールディングスグループは、経営理念として「ITを通じた様々なサービス提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指す」ことを定めています。

高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し、グループの企業と社員が共に法令等の遵守はもとより高いモラルに基づいた誠実かつ公正な企業活動を実践し、社会的責任を果たすことを宣言し、ここにグループCSR基本方針を定めます。

### 健全で透明な経営

IT業界のリーディング企業グループとしての責任を認識し、公正かつ透明で健全な企業活動を行います。またすべてのステークホルダーに対して公正かつ誠実に行動し、積極的に企業情報を開示します。

### 最適なサービス提供

グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供し、お客様満足の向上に努めます。

### 人材育成

社員が常に将来をみすえ、高く新しい目標にチャレンジできる環境を提供します。また、成長と自己実現を果たせる機会と安全で働きやすい環境を提供し、一人ひとりのゆとりや豊かさを実現します。

### 法令の遵守

高い企業モラルを堅持し、法令・社会規範およびその精神を遵守します。また、反社会的な勢力とは一切、関わりをもちません。

### 公正取引

公正で自由な競争のもとに適正な取引を行います。

### 環境保全

環境問題への配慮は人類共通の重要課題であることを認識し、自らの企業活動における省資源・省エネルギー化を推進するとともに、サービス提供を通して、お客様の経営の効率化・省エネルギー化を支援し、環境負荷の低減に貢献します。

### 社会貢献

IT業界のリーディング企業グループにふさわしい企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。

### 国際貢献

国際的な事業活動においては国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、各国の文化・慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献します。

## 株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに第1期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の営業の概況をご報告申し上げます。

### 更なる進化を目指し、第1次中期経営計画『IT Evolution 2011』をスタートしました。

2008年、金融危機の深刻化に伴う急激な世界経済の悪化により、経済情勢は依然厳しい状態が続いています。このような状況において、平成20年4月に経営統合したITホールディングスグループはお客様のニーズを的確に捉え、データセンターを活用した受託運用サービスやシステムオペレーションならびに情報システムの企画・構築など総合的なシステムインテグレーションサービスの提供などにより、高い信頼を得てまいりました。

ITホールディングスグループは、平成21年(2009年)4月から3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画『IT Evolution 2011』をスタートしました。IT業界のトップ企業として確固たる地位の確立と更なる進化を目指すため、「事業」「業務・資産」「資本・財務」「人事」「企業文化」の5つの観点から7つの中期経営方針(P3~4ご参照)を定めました。これらを着実に実践し、計画達成に向けITホールディングスグループ全社「One for all, all for one」の精神で、一丸となって事業活動を展開してまいります。

株主・投資家のみなさまには、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役会長

中尾 基雄



代表取締役社長

岡本 晋

# IT Evolution 2011

ITホールディングスグループ(以下、「ITHDグループ」)は、2009年4月から3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画「IT Evolution 2011」をスタートし、IT業界のトップ企業として確固たる地位の確立を目指してまいります。

「IT Evolution 2011」の“IT”は次の意味を含めました。

(Innovative Technology——革新的な技術で進化する)

(Increasing Trust——お客様との深まる信頼で進化する)

(ITHD group——個性を伸ばして総合力を発揮し進化する)

「IT Evolution 2011」では、3年後に目指す企業グループ像を定め、5つの観点から7つの中期経営方針を掲げ、グループ一丸となって、計画達成に向けて事業活動を展開してまいります。

### ● お客様との信頼関係をベースとしたビジネスを展開する

お客様の経営戦略、事業戦略の策定や実行支援に深く参画させていただき、ビジネスの成功に直接貢献する「価値創造パートナー」を目指します。また、システム開発だけでなく、長くお取引を続ける中でお客様の信頼をいただき、ITHDグループとして開発から運用・保守、システム化企画などIT分野をすべてお任せいただく関係を築いてまいります。

### ● グループの個性を伸ばしながら グループ総合力を発揮し、事業規模を拡大する

私たちは、当グループの強みを徹底的に強くし、強みを持つ事業分野において業界トップを目指します。

アウトソーシング・ネットワーク事業においては、グリーン/グローバル/クラウド/仮想化/自動化/BCP(事業継続計画)などをキーワードとする次世代データセンター事業を早期に展開し、国内トップの企業グループになります。また、ソフトウェア開発事業については、特に強みをもつ業界や業務分野において、一層の競争力強化を進めていきます。

### ● 生産基盤の革新と新規事業の創出に取り組む

生産基盤、運用基盤の共通化や開発方法論などのグループ内標準化を推進し、自動化、仮想化、省電力化等において、新技術を取り込んで革新を続けます。また、国内、国外を問わず優秀な開発パートナーと良好な関係を築き、安定した開発力の確保とグローバル視点でのコスト削減に取り組みます。

研究開発活動と事業活動が相互に連携し、研究開発から新しい事業の展開や新規市場の創出を行ってまいります。

### ● グループとして経営の効率化を推進する

グループ全体で業務プロセスの全体最適を推進し、間接業務のシェアードサービス化、購買機能などの集中化、グループ資産の共同利用などによる効率化、情報システムの統一化をすすめ、グループを挙げて間接コストの削減に取り組んでまいります。

## ● グループの財務体質を強化する

ITHDグループでは、計画達成に向けて、データセンターなどの事業設備やR&Dへの戦略的投資を実施いたします。

また、M&Aについても十分に検討し当グループにプラスとなるものは実行してまいります。

そのために必要な投資資金の安定的調達をおこなえるよう、グループ企業各社ごとに目標とする財務指標を定め、グループ全体の財務体質を強化してまいります。

## ● 企業の成長と社員のモチベーション向上を目指した人事施策を推進する

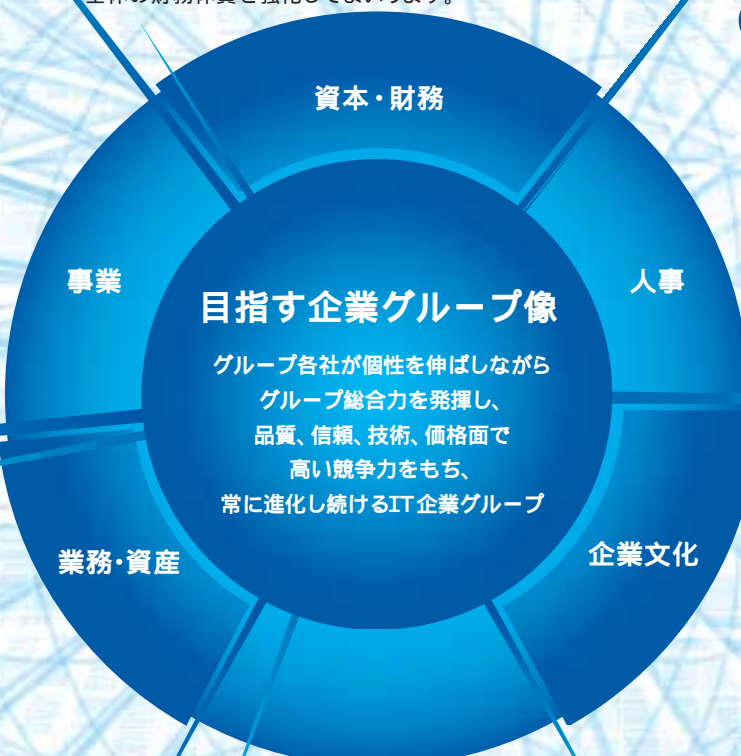
グループ全体の人事システムの整合性をとりながら、社員の成長やモチベーション向上を目指します。

人事制度、人材像とその構成、人材の育成、人材の採用と配置、社員のワークライフバランス、コンプライアンスとCSRの6つの視点から人事施策を推進し、企業の成長につなげます。

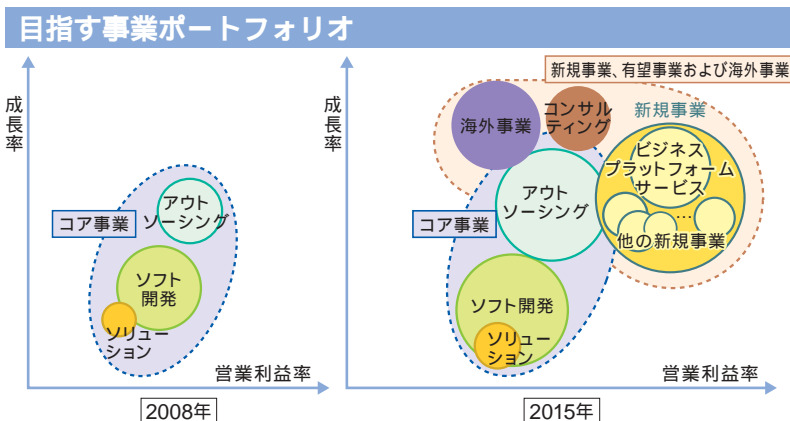
## ● グループの企業文化を醸成する

常にお客様の立場で思考し、お客様の要望や課題をグループ各社が協力して解決していくことができる企業グループを目指します。

グループ企業各社の良き伝統と歴史ある企業風土を残しながらも、ITHDグループ全体が一丸となってお客様に「最適」をご提案し提供する共通の企業文化を育てていきます。



## 第1次中期経営計画実現のための事業拡大成長エンジン



<コアビジネス深化と新サービスの創出>

アウトソーシング、ソフト開発およびソリューションビジネスの量的拡大および収益性向上を図る。マーケットの変化を先取りし、サービス内容の高度化、高付加価値化を図る。お客様とともにグローバルに事業展開し、海外市場での事業を創出する。ビジネスプラットフォームサービス事業を核とした新規事業を展開する。お客様の事業変革の実現にまで踏み込んだコンサルティングサービスを実施する。ITを活用し社会の変革を実現する新しいサービスを創出し、事業主体として運営する。

### アウトソーシング事業の拡大 ~ 社会の要請に高い技術で応える ~

#### 次世代データセンター

ディザスタリカバリやグローバルアウトソーシングなどデータセンターの需要は今後ますます増加していきます。また、サーバの集積度が高まり、発熱や使用電力量の増大などから環境への配慮も重要になっています。

ITHDグループでは、これらの要請に高いレベルで対応できる次世代のデータセンターを展開していきます。次世代データセンターでは、環境に配慮した「グリーンIT」やデータセンター運用の標準化や自動化を目指して先進的な技術の導入を進めてまいります。

中期経営計画の期間中には、「御殿山gDC(ジーディーシー) (仮称)」を始めとする次世代型のデータセンターを新たに2万㎡以上増床します。国内で最大級の広さをもつ企業グループとして、データセンターを拠点としたビジネスの拡大を目指します。

#### IT基盤サービスの拡充

お客様のIT基盤に関する課題を、仮想化技術、サーバ統合やシンクライアント等によって解決します。お客様の情報システムについてプラットフォームの構築から運用サービスまでトータルコストを削減しつつ、高信頼性かつ高可用性なIT基盤をワンストップで提供してまいります。



「御殿山gDC(仮称)」完成イメージ図

## ソフトウェア開発事業の拡大 ~ ノウハウの共有とオフショアの活用 ~

ITHDグループは、国内最大規模のソフトウェア開発力を持つIT企業グループです。グループ内に保有するノウハウや開発標準をグループ内で共有、標準化を図るとともに一層のオフショア開発を図り、高品質、高生産性のソフトウェア開発を目指します。

また、金融機関向け情報系ソリューション「F<sup>3</sup>(エフキューブ)」、

次世代クレジット業務機関システム「CreditCube」やアイデンティティ管理システム「結人(ゆいと)」「東人(そくと)」等の業界でのデファクトスタンダード化を目指すとともに、グループ全体の商品を幅広く提供することにより、一層の成長を図ってまいります。

## 海外事業 ~ お客様のグローバル化に対応 ~

ITアウトソーシングを実施しているグローバル企業とのアライアンスにより、海外に事業展開する日系企業へのITサービスのニーズに対応します。

また、成長を続ける中国においては、新たに建設する天津

データセンターを中核としグループ内の中国現地法人と連携して、日本企業の進出支援および欧米企業、中国系企業へのデータセンターサービスやITシステム構築ビジネスを展開してまいります。

## 新規事業の展開 ~ 社会変革へ中長期的視野から対応 ~

グループ全体の顧客基盤やアライアンスを含めた社内外のリソースを活用して、中長期的な視点で、ITを活用し社会の変革を実現する新規事業を創出します。

### ビジネスプラットフォームサービス事業

ITHDグループが考えるビジネスプラットフォームサービス事業は、ネットワークを通してシステムリソース(ハードウェア・OS・ストレージ等)から業務アプリケーションや認証・セキュリティといった共通機能までを統合的に提供するサービス事業です。このサービスによりお客様は、必要とする機能を自身の情報システムとして、安価に利用することができます。

また、自社の既存情報システムともシームレスに連携することができます。

### コンサルティング事業

ITHDグループ各社では、従来からシステム企画や要件定義等

を担うコンサルタントが在籍し、情報システムの企画やパッケージの導入を行う際のITコンサルティングを行ってまいりました。

中期経営計画では、情報システムが企業の事業戦略には欠かせないものであることから、事業戦略実現のための戦略パートナー(価値創造パートナー)と認知いただけるよう人材の育成と事業の拡大に努めてまいります。

### アライアンスを活用した新商品の共同開発

有力企業との中長期にわたる戦略的アライアンスにより、ITHDグループの業種・業務ノウハウや開発・運用ノウハウに加えてアライアンス先の固有ノウハウを活用した新商品を共同で企画・開発し、ITHDブランドでの商品販売を進めてまいります。

## Business Strategy

### グループシナジーの最大化を目指して子会社を統合 新会社「ネオアクシス株式会社」誕生

当社グループ全体の中長期的な戦略に基づき、2009年7月1日、当社子会社である株式会社エス・イー・ラボ(以下、「SEL」)とTISソリューションビジネス株式会社(以下、「TSB」)を経営統合し、「ネオアクシス株式会社」を設立いたします。

SELは日本IBMの成長中堅企業向けビジネス・サーバiSeries向けパッケージソフト「LANSA」を中心としたソフトウェア・ハードウェアの販売およびシステム開発等を展開、TSBはLotus Notes/Dominoを中心とするグループウェアの提供

やソフトウェア開発およびシステムプロダクト販売等を展開してきました。

両社は得意分野の親和性が高く、今回の統合によりそれぞれの強みを活かすことで、お客様により高付加価値なソリューションを提供することが可能となります。

また、成長企業を顧客にもつSELと大手企業を顧客にもつTSBは、それぞれの顧客層が相互補完関係にあり、顧客基盤拡大による、シナジー効果を発揮します。



#### 会社の概要

社名	ネオアクシス株式会社
(英文社名)	(NEOAXIS Co.,Ltd.)
本店所在地	東京都江東区木場二丁目17番12号
代表者	代表取締役社長 高橋 正行 代表取締役副社長 河崎 一範
設立年月日	平成21年(2009年)7月1日
資本金	6億1,680万円
株主	ITホールディングス株式会社 100%
従業員数	約270名(統合時点)
事業内容	コンピューターソフト開発・販売および保守 コンピューターおよび周辺機器の販売 他

### グループ会社のバックオフィス業務のシェアード化を推進 新会社「ITサービフォース株式会社」を設立

当社設立後の重点施策の1つとして2008年度に推進してまいりました「バックオフィス業務のシェアード化推進」を業務とし

て実行するため、2009年4月1日、子会社「ITサービフォース株式会社」(以下、「ITSF」)を設立いたしました。



ITSFは、グループ共通の間接業務の効率化とコスト削減、業務品質の向上を実現する原動力として、今後、様々な業務の

シェアード化により、ITHDグループ全体で約10億円のコスト削減を目指しています。



### 会社の概要

社 名	ITサービスフォース株式会社
( 英文社名 )	( IT Service Force Inc.)
本店所在地	東京都江東区東陽四丁目11番38号
代 表 者	代表取締役社長 中川 潔
設立年月日	平成21年(2009年)4月1日
資 本 金	800万円
株 主	ITホールディングス株式会社 100%
従 業 員 数	85名(設立時) 派遣社員含む
事 業 内 容	総務、労務および経理ならびに調達・購買に関する受託業務 他

更なる事業拡大を目指して

## 株式会社ネクスウェイの株式を取得

ITHDグループの株式会社インテック(以下、「インテック」)は、2008年7月11日をもって株式会社リクルート(以下、「リクルート」)から株式会社ネクスウェイ(以下、「ネクスウェイ」)の全株式を取得いたしました。

ネクスウェイは、1988年7月にサービスを開始したリクルートのFAX配信サービス事業部が母体となり、2004年10月に分社独立した会社で、FAXの一斉配信を始めとしたサービスを展開し、進化・成長してきました。インテックがネクスウェイの全株式を取得することにより、両社の技術力・運用力を融合し、高品質かつ高信頼性なFAX関連サービスの提供を推進するとともに、お客様に対しFAXに留まらないドキュメントや情報を配信

するプラットフォームビジネスを展開していきます。

### 会社の概要

社 名	株式会社ネクスウェイ
( 英文社名 )	( NEXWAY Co.,Ltd.)
本店所在地	東京都中央区勝どき一丁目13番1号
代 表 者	代表取締役社長 富加見 順
設立年月日	平成16年(2004年)10月1日
資 本 金	3億円
株 主	株式会社インテック 100%
従 業 員 数	96名(2009年4月1日現在)
事 業 内 容	情報通信提供サービス事業

## 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国発の金融危機の深刻化に伴う急激な世界経済の悪化や株式・為替市場の大幅な変動などの影響により、企業収益が大幅に減少するとともに雇用情勢が悪化するなど、深刻な景気後退局面を迎え、予断を許さない状況となりました。

情報サービス産業においても、日銀短観の平成20年度ソフトウェア投資額が平成20年12月調査で前年度を下回る見通しに転じ、平成21年3月調査ではさらに厳しい見通しとなったことが示すように、景気動向や企業収益の減少傾向に伴う投資抑制の動きが顕著になり、当産業を取り巻く経営環境も厳しい状況となりました。

こうした厳しい事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、主要顧客のIT投資ニーズを的確に捉え好調に推移したグループ会社が牽引したことから、全体としては順調に推移しました。TIS株式会社において過年度より継続中だった大型案件については開発が完了し、平成20年11月よりシステムが順調に稼働しております。

上記の結果、売上高338,302百万円、営業利益23,787百万円、経常利益23,604百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損を2,228百万円計上した影響もあり、9,406百万円となりました。

分野別の業績は次のとおりであります。

### ▶ アウトソーシング・ネットワーク分野

当分野では、データセンターを活用して、受託運用サービスやシステムオペレーション、ネットワーク構築などのサービスを提

供しています。当連結会計年度の売上高は、主要顧客向けの売上が増加したことおよび平成20年7月に子会社化した株式会社ネクスウェイの業績が寄与したことなどから、125,721百万円となりました。

### ▶ ソフトウェア開発分野

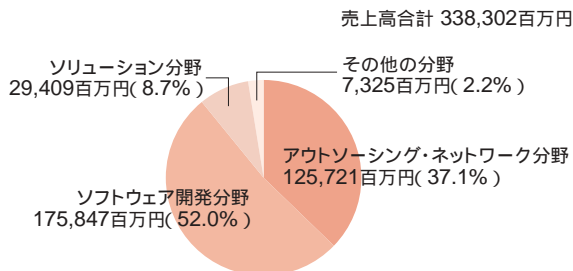
当分野では、情報システムの企画から構築まで、総合的なシステムインテグレーションサービスを提供しています。当連結会計年度の売上高は、大型案件に係る売上が計上されたほか、新規案件の寄与などがあったことなどから、175,847百万円となりました。

### ▶ ソリューション分野

当分野では、ソフトウェアおよび機器の販売を主な業務として提供しています。当連結会計年度の売上高は、大口顧客における更新需要の回復のほか、景気動向を受けたハードウェア需要の減退などから、29,409百万円となりました。

### ▶ その他の分野

当分野は、リース事業など情報システムを提供するうえでの付随的なサービスで構成されます。当連結会計年度の売上高は、7,325百万円となりました。



当社は、平成20年4月1日にTIS株式会社と株式会社インテックホールディングスとの経営統合による共同持株会社として設立しました。当社グループでは、設立初年度の当連結会計年度をグループの基盤を整備する年度と位置付け、中長期的な成長のための重点施策として第1次中期経営計画の策定、グループ事

業シナジーの推進、バックオフィス業務のシェアード化推進、グループフォーメーションの整備などに鋭意取り組みました。また、グループ各社の間では情報連携も円滑に進んでおり、多くの商談が動き始めた成果は共同受注などで表れてきています。

## 次期の見通し

日銀短観(平成21年3月調査)における平成21年度ソフトウェア投資額が平成20年度を下回るなど、当面は厳しい景気動向や企業収益の減少傾向を受けて投資抑制の動きが続く見込みであり、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況が続くと考えております。

このような状況下においても、当社グループは、効率的な事業運営を推進し、売上高は微減ながら利益拡大に努めてまいります。

平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

売 上 高	328,000百万円	前期比	3.0%減
営 業 利 益	24,500百万円	前期比	3.0%増
経 常 利 益	24,000百万円	前期比	1.7%増
当 期 純 利 益	11,000百万円	前期比	16.9%増

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 株主配当金について

当社グループは、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績動向や財務状況、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続するよう努めてまいります。

当期につきましては、当社が設立初年度で決算未経験であったため、中間配当は行いませんでしたが、期末配当は、当初予定の普通配当1株当たり27円に、経営統合による記念配当5円を加え1株当たり32円を実施いたしました。

次期につきましては、当期に実施いたしました5円の記念配当を普通配当に組み込み、年間配当金は1株当たり32円(うち中間配当金は12円)を計画しています。

## 連結財務諸表(要旨)

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	140,799
固定資産	154,527
有形固定資産	89,048
無形固定資産	15,001
投資その他の資産	50,477
資産合計	295,327
(負債の部)	
流動負債	82,051
固定負債	67,058
負債合計	149,110
(純資産の部)	
株主資本	134,153
資本金	10,000
資本剰余金	86,321
利益剰余金	40,186
自己株式	2,354
評価・換算差額等	3,098
その他有価証券評価差額金	1,118
土地再評価差額金	1,841
為替換算調整勘定	139
新株予約権	8
少数株主持分	15,154
純資産合計	146,216
負債・純資産合計	295,327

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
売上高	338,302
売上原価	272,944
売上総利益	65,357
販売費及び一般管理費	41,569
営業利益	23,787
営業外収益	2,189
営業外費用	2,372
経常利益	23,604
特別利益	162
特別損失	4,483
税金等調整前当期純利益	19,284
法人税・住民税及び事業税	4,911
法人税等調整額	3,380
少数株主利益	1,586
当期純利益	9,406

連結株主資本等変動計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

区 分	株主資本				評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日残高	10,000	86,331	33,082	2,827	126,586	1,150	2,922	18	1,790	0	14,164	138,961
連結会計年度中の変動額												
剰 余 金 の 配 当			1,219		1,219							1,219
当 期 純 利 益			9,406		9,406							9,406
自 己 株 式 の 取 得				20	20							20
自 己 株 式 の 処 分		10		492	482							482
持分法除外による減少			1		1							1
土地再評価差額金取崩			1,080		1,080							1,080
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,268	1,080	120	1,308	7	989	311
連結会計年度中の変動額合計		10	7,103	472	7,566	2,268	1,080	120	1,308	7	989	7,255
平成21年3月31日残高	10,000	86,321	40,186	2,354	134,153	1,118	1,841	139	3,098	8	15,154	146,216

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,110
現金及び現金同等物の期首残高	27,994
現金及び現金同等物の期末残高	35,104

## 単独財務諸表(要旨)

### 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	2,046
固定資産	137,371
有形固定資産	176
投資その他の資産	137,194
資産合計	139,417
(負債の部)	
流動負債	148
固定負債	78
負債合計	226
(純資産の部)	
株主資本	139,190
資本金	10,000
資本剰余金	125,945
利益剰余金	3,263
自己株式	17
純資産合計	139,190
負債・純資産合計	139,417

### 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
営業収入	4,647
一般管理費	1,480
営業利益	3,167
営業外収益	0
営業外費用	152
経常利益	3,014
特別利益	253
税引前当期純利益	3,268
法人税・住民税及び事業税	5
当期純利益	3,263

## 株主資本等変動計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

区 分	株主資本							純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本 合 計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計			
平成20年3月31日残高									
事業年度中の変動額									
株式移転による設立	10,000	2,500	123,445	<b>125,945</b>				<b>135,945</b>	<b>135,945</b>
当期純利益					3,263	<b>3,263</b>		<b>3,263</b>	<b>3,263</b>
自己株式の取得							19	<b>19</b>	<b>19</b>
自己株式の処分			0	<b>0</b>			2	<b>1</b>	<b>1</b>
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	<b>10,000</b>	<b>2,500</b>	<b>123,445</b>	<b>125,945</b>	<b>3,263</b>	<b>3,263</b>	<b>17</b>	<b>139,190</b>	<b>139,190</b>
平成21年3月31日残高	<b>10,000</b>	<b>2,500</b>	<b>123,445</b>	<b>125,945</b>	<b>3,263</b>	<b>3,263</b>	<b>17</b>	<b>139,190</b>	<b>139,190</b>

# ITホールディングスグループ

(平成21年4月1日現在)

## ITホールディングス株式会社

### 国内

TIS株式会社

株式会社インテックホールディングス

クオリカ株式会社

株式会社ユーフィット

株式会社アグレックス

株式会社インテック

AJS株式会社

株式会社アイ・エヌ・キューブ

株式会社インテック ソリューション パワー

株式会社高志インテック

株式会社ネクスウェイ

ITサービスフォース株式会社

株式会社インテック・ネットコア

株式会社シーエスティ

BMコンサルタンツ株式会社

アイデック株式会社

株式会社ウィズインテック

株式会社システムサポート

株式会社ビット・クルーズ

株式会社アイ・ユー・ケイ

株式会社AJSソフトウェア

株式会社スカイインテック

株式会社ヒューマ

アグレックスファインテクノ株式会社

株式会社エス・イー・ラボ

中央システム株式会社

株式会社フレックス

アプシェ株式会社

株式会社エス・クルー

TISシステムサービス株式会社

株式会社フレックス総合研究所

アルメック株式会社

オーテック株式会社

TISソリューションビジネス株式会社

北国インテックサービス株式会社

株式会社インテック・アイティ・キャピタル

株式会社キーポート・ソリューションズ

TISTータルサービス株式会社

株式会社マイテック

株式会社インテックアメニティ

株式会社クラウド・スコープ・テクノロジーズ

TISリース株式会社

メディカル統計株式会社

株式会社インテックシステム研究所

クロノバ株式会社

登録管理ネットワーク株式会社

株式会社ランサ・ジャパン

### 海外

英特克信息技术(武漢)有限公司(インテック武漢)

高律科(上海)信息系統有限公司(クオリカ上海)

TIS R&D Center, Inc. (米国現地法人)

提愛斯数碼(上海)有限公司(TISI上海)

TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.

天津提愛斯海泰信息系統有限公司

ITホールディングスグループは、ITホールディングス株式会社と上記を含む子会社、関連会社等全63社で構成されています。



## 会社の概要

### 役員

(平成21年6月25日現在)

代表取締役会長	中尾 哲雄	
代表取締役社長	岡本 晋	
取締役副社長	浦田 幸夫	
取締役副社長	滝澤 光樹	
取締役	藤宮 宏章	(TIS株式会社 代表取締役社長)
取締役	金岡 克己	(株式会社インテック 代表取締役 執行役員社長)
取締役	小田 晋吾	
取締役	國領 二郎	(慶應義塾大学 総合政策学部教授)
常勤監査役	土家 瑞生	
常勤監査役	林 唯政	
監査役	伊藤 醇	(公認会計士・税理士 伊藤醇事務所 代表)
監査役	武内 繁和	(武内プレス工業株式会社 代表取締役社長)

1:取締役 小田晋吾氏および國領二郎氏は、社外取締役であります。

2:監査役 土家瑞生氏、伊藤醇氏および武内繁和氏は、社外監査役であります。

### 概要

(平成21年3月31日現在)

商号	ITホールディングス株式会社 IT Holdings Corporation
設立	平成20年4月1日
事業内容	グループ会社の経営管理ならびに それに付帯する業務
資本金	100億円
発行済株式総数	86,372千株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部上場(証券コード:3626)
グループ従業員数	15,259名(従業員数は就業人員です。)

### 事業所

富山本社	〒930-0856 富山市牛島新町5-5 TEL (076)444-8011 FAX (076)444-8012
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル TEL (03)6738-8100 FAX (03)3503-2551



富山本社



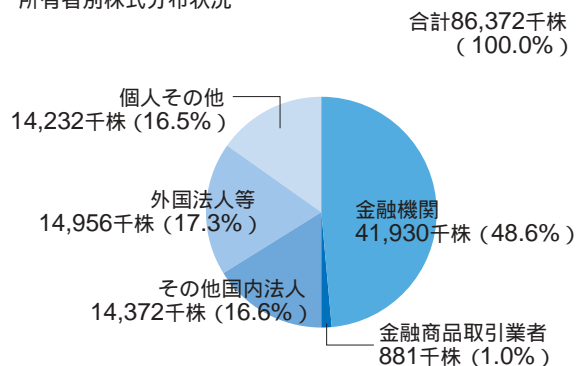
東京本社

## 株式の状況

(平成21年3月31日 現在)

発行可能株式総数 280,000,000株  
 発行済株式の総数 86,372,339株  
 株主数 15,298名

### 所有者別株式分布状況



### 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,628	11.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,903	9.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,365	5.1
日本生命保険相互会社	2,591	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,068	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,521	1.8
ITホールディングスグループ従業員持株会	1,355	1.6
株式会社インテックホールディングス	1,316	1.5
株式会社大林組	1,161	1.3
株式会社ジェーシービー	1,161	1.3

### ▶ ホームページのご案内

ITホールディングスに関する様々な情報は、  
ホームページでご覧いただけます。

ITホールディングスのホームページでは、株主・投資家のみなさま  
向けに、最新の会社情報や財務関係資料など、お役に立つ情報  
をお届けしています。

<http://www.itholdings.co.jp/>



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月中	株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日	3月31日 (定時株主総会において議決権を行使すべき株主 の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ 公告して定めます。)	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
配当金支払株主確定日	期末配当 3月31日  中間配当を実施する場合の支払株主確定日は9月 30日	同送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711(通話料無料)
公告の方法	電子公告により、下記当社ホームページに掲載いた します。なお、やむを得ない事由のため電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に掲載い たします。  電子公告掲載URL <a href="http://www.itholdings.co.jp/pn/">http://www.itholdings.co.jp/pn/</a>		

### ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でのお支払いいたします。

## ITホールディングス株式会社

富山本社 〒930-0856 富山市牛島新町5-5 TEL(076)444-8011 FAX(076)444-8012

東京本社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル TEL(03)6738-8100 FAX(03)3503-2551

<http://www.itholdings.co.jp/>



ミックス品

FSC認証林及び管理された

森林からの製品グループです

[www.fsc.org](http://www.fsc.org) Cert no. SGS-COC-2499

© 1996 Forest Stewardship Council